

金融動向

◇10月の金融市場は外為会計の払超等から大幅緩和

(金融市場——財政資金の大幅払超続く)

10月中の資金需給をみると、銀行券は479億円の発行超と前年(同262億円)を上回った。

また財政資金は、新規長期国債の発行額が引き続き前年を上回る規模となったものの、純一般財政が前年比払超に転じたことに加え、外為会計も多額の払超となったため、総収支じりでは10月としては既往最大の払超を記録した(4,067億円、前年払超849億円、過去最大の払超幅は42年10月2,881億円)。

この結果、「その他」勘定(払超53億円、前年同97億円)と合わせた月中資金余剰は、3,641億円と前年(同684億円)を大幅に上回った。これに対し日本銀行は、上記資金余剰額に準備預金取りくずし分を加えた合計3,705億円について貸出の回収と、国債および手形の売りオペレーションで調整した。

資金需給実績

(単位・億円)

	47年9月	47年10月	前年同月
銀行券	1,519	479	262
財政資金	4,360	4,067	849
その他	8	53	97
資金過不足	△2,849	△3,641	△684
準備預金	23	64	1,020
本行信用	△2,872	△3,705	△1,704
うち貸出	71	△2,321	△2,124
債券売買	△2,554	△994	△504
その他	△389	△390	924
銀行券発行残高	61,379	61,858	51,561
準備預金残高	4,849	4,785	3,528
本行貸出残高	16,094	13,773	7,409

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積み増し、「本行信用」は借用縮小。

この間コール市場は、米代金の支払増などから出し手筋の放資増がみられた一方、都銀筋の取り需要は外資流入に伴うポジション好転もあり落ち着いていたためおおむね平静に推移、コール・レートは12日には0.125%低下(翌日もの4.125%、無条件もの4.375%)した。しかし、中旬末以降民間給与払い等を映じて銀行券が増発に転じたうえ、月末には企業の決済資金需要増高を主因に出し手筋の放資回収が図られたため、コール・レートは30日には同じ幅だけ上昇し月初の水準にもどった(翌日もの4.25%、無条件もの4.50%)。

一方、手形売買市場は、前月に引き続き出会い少なく総じて低調に推移、手形売買レートは年末金融繁忙期を控え、年越し期日の手形について7日には0.125%の上昇をみた(年内期日手形の買レート5.250%、年越し期日手形の買レート5.375%、11月1日からはすべて年越し期日手形となる)。

(通貨——銀行券の増勢強まる)

10月中の銀行券平均発行高は、前年同月比で+20.8%(8月+17.5%、9月+19.4%)と前月の伸び率を上回り、45年1月以来はじめて20%を上回る伸び率を記録した。一方、季節調整済み前月比では+1.9%(8月+1.6%、9月+2.8%)と前月の水準には及ばなかったものの、3か月移動平均値の前月比では7月+2.0%、8月+2.0%のあ

銀行券の動き

	前年同期(月)比		前期(月)比増減 (季節調整済み)	
	月末 発行高	平均 発行高	月末 発行高	平均 発行高
46年	%	%	億円	億円
10~12月平均	15.3	15.4	496	398
47年				
1~3月〃	14.1	15.2	469	548
4~6月〃	15.4	16.3	878	856
7~9月〃	17.9	18.1	1,309	1,097
47年7月	17.7	17.6	2,109	879
8〃	16.3	17.5	△210	898
9〃	19.6	19.4	2,408	1,573
10〃	20.0	20.8	998	1,100

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による。
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。
3. △印は減。

と9月は+2.1%と、ならしてみれば根強い増勢基調にある。これは前月末著増のあと、月初の還流が比較的低調だったことに加え、給与支払資金手当ての集中する9日、14日の増発がかなり高かったことによる面が大きい。このような点からみて、10月の銀行券増勢は中小企業部門における諸取引の活況や、レジャーを中心とした個人消費の堅調に加え、賃金水準の上昇にささえられたものとみられる。

9月のマネー・サプライ(平残)は前年同月比+17.5%(7月+18.4%、8月+16.6%)、季節調整済み前月比でも+2.2%(7月-0.2%、8月+1.4%)と、これまでの増勢鈍化傾向に比べればかなりの増勢をみた。これは、現金通貨が中小企業決済、レジャー支出、賃金支払等の需要増すを主因に、前年同月比+19.9%(7月+16.8%、8月+17.8%)と著伸をみたことに加え、最近伸び率鈍化の著しかった預金通貨が、貸出の著増を主因とする法人預金の久方ぶりの好伸から、前年同月比+17.0%(7月+18.8%、8月+16.3%)、季節調整済み前月比でも+1.7%(7月-0.3%、8月+1.2%)と増勢を強めたことによるものである。一方、定期性預金も前年同月比+32.6%(7月

+32.4%、8月+32.2%)と引き続き堅調な伸びを示した。この結果、総通貨に定期性預金を加えた広義のマネー・サプライは、前年同月比+26.9%(7月+27.1%、8月+26.4%)と、預金金利引下げ(7月17日)を控えた駆け込みで著伸をみた7月に続き、本年にはいり2番目の高い伸び率となった。

9月の全国手形交換高は前年同月比+20.6%(7月+15.4%、8月+9.8%)と前月伸び率を大幅に上回る著伸をみたが、これには、前年9月が低水準であったという事情が響いているとみられ、季節調整済み前月比では+2.3%(6月-3.0%、7月+4.8%、8月+2.3%)とゆるやかな回復基調にうかがえる。

上記事情から、預金通貨回転率(季節調整済み、全国手形交換高/預金通貨平残)は1.62(7月1.59、8月1.61)とわずかながら上昇を示した。

(財政資金——外為会計は巨額の払超)

10月中の財政資金対民間収支の内訳をみると、純一般財政は242億円の払超となった(前年揚超320億円)、これは、租税が源泉所得税の好調等を映じて5,235億円の受超(前年比588億円の受増)となったものの、一般会計諸払が人件費増加等から1,692億円の払超(前年比68億円の払増)となったこと、社会保障費が国民健康保険助成費の支払等を映じ1,639億円の払超(前年比241億円の払増)となったこと、公共事業関係費が事業費支払増から1,093億円の払超(前年比184億円の払増)となったことなどによるものである。

食管会計は米の買入れ最盛期とあって、産米買入れ代金の支払増高を主因に1,775億円の払超となった(前年同1,747億円)。

新規長期国債は、1,777億円の発行超と前月に引き続き前年(1,466億円)を上回った。

外為会計は貿易収支が引き続き多額の黒字であったことに加え、延払い造船代金等の前受けが一段と増加したこともあって、4,795億円と巨額の払超となった(前年同2,016億円)。

通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)			流通指標 (前年同期 (月)比)			預金通貨 回転率 全国手形 交換高 預金通 貨平残 (季節調 整済み) 回
	総 通 貨			全 手 交 換 高	全 国 形 高	全 為 交 換 高	
	現 金 通 貨	預 金 通 貨	%				
46年 10~12月平均	24.3	16.3	26.5	12.5	△	3.3	1.56
47年 1~3月 "	24.0	14.6	26.5	11.4	△	0.9	1.51
4~6月 "	23.1	17.2	24.5	12.8		5.6	1.52
7~9月 "	17.5	18.1	17.3	15.2		9.6	1.61
47年 6月	22.6	18.1	23.7	12.6		7.2	1.51
7 "	18.4	16.8	18.8	15.4		4.8	1.59
8 "	16.6	17.8	16.3	9.8		12.6	1.61
9 "	17.5	19.9	17.0	20.6		11.4	1.62

- (注) 1. 通貨平均残高は本行統計局推計による。
2. 季節調整はセンサス局法による。
3. △印は減。

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	47年10月		前年 同月比
		前年同月	
一 般 財 政	1,747	1,192	555
純 一 般	242	△ 320	562
租 税	△ 5,235	△ 4,647	△ 588
社 会 保 障	1,639	1,398	241
防 衛 関 係 費	462	420	42
公 共 事 業 関 係 費	1,093	909	184
交 付 金	134	31	103
義 務 教 育 費	322	268	54
一 般 会 計 諸 払	1,692	1,624	68
資 金 運 用 部	584	530	54
保 険	△ 1,069	△ 1,125	56
郵 便 局	△ 383	△ 315	△ 68
国 鉄	84	△ 23	107
電 電	△ 83	△ 100	17
金 融 公 庫	499	373	126
食 管	1,775	1,747	28
代 預	△ 270	△ 235	△ 35
国 債	△ 2,475	△ 2,359	△ 116
新 規 長 期 国 債	△ 1,777	△ 1,466	△ 311
T B 公 募 ・ 償 還	△ 698	△ 893	195
外 為	4,795	2,016	2,779
総 収 支 じ り	4,067	849	3,218

(注) △印は揚超。

(外国為替市場——ドル売り圧力が強まり、先物ディスカウント幅は拡大)

10月の外国為替市場では、輸出手形の買取り増高、船舶代金の流入急増などを背景に需給が一段と緩和し、米ドル直物相場は通月301円10銭(基準相場比2.29%の円高、自国通貨建てでは2.24%の円高)と円高上限膠着のまま推移した。とくに中旬以降は、為銀筋に新・円対策の成り行き等を極度に警戒する気運が高まり、ポジション調整のためのドル売りが強まったため、週末には市場出来高が1億ドルをこえる日が続いた。なお、大蔵省は20日、為替管理面において外貨資金の流入を抑制するため、外国投資家の対日証券投資規制、本邦

インター・バンク米ドル直物中心相場

	直 物 中心相場 (月・旬末)	基 準 相 場 比 (IMF 方 式)	直 先(3か 月) スプレッド (年 率、 月・旬末)	1日平均出来 高直先合計 (カッコ内は うち先物)
	円	%	%	百万ドル
46年 8月28日	341.30	-5.47	出来ず	167(0)
8月	339.00	-6.19	〃	279(15)
9〃	334.21	-7.72	d 9.68	70(10)
10〃	329.30	-9.32	d 9.56	44(11)
11〃	327.65	-9.87	d 17.34	64(17)
12月21日	314.65	+2.11	d 2.56	65(9)
12月	314.80	+2.16	d 2.80	106(18)
47年6月	301.10	-2.29	d 3.91	61(31)
7〃	301.10	-2.29	d 2.29	88(39)
8〃	301.10	-2.29	d 2.78	85(37)
9〃	301.10	-2.29	d 1.79	94(45)
10月上旬	301.10	-2.29	d 7.45	125(51)
中〃	301.10	-2.29	d 11.11	129(46)
下〃	301.10	-2.29	d 4.57	129(43)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表わす。
2. 直先スプレッド欄のdはディスカウントを表わす。
3. 46年8月28日、為替変動幅の制限を暫定的に停止。
4. 46年12月19日、基準外国為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。

為銀の中長期の現地貸付に関する規制、本邦からの輸出船舶の用船契約に関する規制を講じた(「要録」参照)。

一方先物相場は、月初一部為銀のポジション調整のための積極売りなどから下落を始め、その後一時輸入予約の持込み増から反騰する場面もみられたが、月央以降は先行き不安気配の台頭から急落し、月末の先物ディスカウント幅は、1月以降渡りして13~14%まで拡大するに至った。

◇預金、貸出ともに著増

(貸出——大幅増加)

9月の全国銀行貸出増加状況を見ると、銀行勘定が15,712億円、前年同月比+78.5%と著増をみたほか、信託勘定も1,871億円、前年同月比+51.8%と前年水準を大幅に上回る増加を示した。これは、各業態とも、期末月の関係もあって貸出伸長が著しかったことによるほか、大企業筋が銀行の預金協力要請から、従来よりも弾力的に借り応じ

たことなどによるものとみられる。

これを業態別にみると、都市銀行(増加額前年同月比+99.6%)が、非製造業向けを中心に著伸を示したのをはじめ、地方銀行(同+71.9%)も、地場中小企業の需資に積極応需したことなどから前年を大幅に上回る増加となった。また、信託銀行(銀行、信託勘定合計同+48.8%)や長期信用銀行(同+29.2%)も、長期金利の引下げ(8月1日以降最優遇金利を0.3%引下げ)に伴い、企業の本年度分資金の借入れ実行が本格化してきたことなどから、かなりの増加を示した(長期信用銀行の場合

貸出増加が前年水準を上回ったのは本年3月以来6か月ぶり)。

一方、9月の中小企業金融機関貸出は、相互銀行(同+74.1%)、信用金庫(同+75.1%)ともに非製造業向けが引き続きかなりの増勢を示したことに加え、製造業向けも徐々に増加をみていることから、いずれも前年同月比著伸となった。

この間、企業の資金需要動向をみると、

(1) 大企業のうち製造業では、設備需資が依然鎮静しているほか、増運需資も売上げ高の漸増にもかかわらず回収の好調から落ち着いており、一部

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		47 年		47 年		47 年		47 年	
		4~6月	7~9月	8月	9月	4~6月	7~9月	8月	9月
全 国 銀 行	増加額(末残)	26,542	33,569	5,829	19,711	21,132	37,475	7,355	15,712
	前年比増減率(%)	-5.8	+9.7	-49.3	+42.4	+4.5	+47.7	+14.1	+78.5
	残高の前年同期(月)比(%)	+27.0	+25.8	+25.0	+25.5	+23.6	+23.9	+23.5	+24.5
	残高の前期(月)比(%)	+4.9	+6.3	+1.8	+1.4	+5.1	+6.0	+1.6	+2.6
都 市 銀 行	増加額(末残)	14,770	19,566	3,574	9,947	12,134	20,224	3,180	8,901
	前年比増減率(%)	-23.4	-	-60.2	+43.8	+7.5	+62.6	+6.0	+99.6
	残高の前年同期(月)比(%)	+29.3	+27.0	+25.8	+26.3	+23.1	+23.9	+23.4	+24.7
	残高の前期(月)比(%)	+4.4	+6.4	+1.8	+0.9	+5.1	+6.0	+1.4	+2.7
地 方 銀 行	増加額(末残)	9,954	11,428	1,980	7,137	5,390	11,892	2,788	4,538
	前年比増減率(%)	+52.4	+47.9	+48.7	+39.9	+26.3	+53.0	+46.9	+71.9
	残高の前年同期(月)比(%)	+22.1	+23.5	+23.4	+23.9	+21.6	+22.7	+22.4	+23.4
	残高の前期(月)比(%)	+6.2	+6.0	+2.0	+1.9	+5.5	+6.2	+1.8	+2.5
長 期 信 用 銀 行	増加額(末残)	1,700	△75	567	1,150	2,513	3,520	1,086	1,469
	前年比増減率(%)	+69.2	(1,232)	-19.4	+102.1	-17.6	+1.4	-7.4	+29.2
	残高の前年同期(月)比(%)	+47.4	+30.7	+27.9	+32.3	+25.6	+23.5	+23.3	+23.4
	残高の前期(月)比(%)	+5.1	+3.4	+3.7	+8.8	+4.4	+4.7	+1.6	+2.2
相 互 銀 行	増加額(末残)	3,804	5,346	1,164	2,527	2,772	4,971	1,384	1,835
	前年比増減率(%)	+45.9	+67.0	+179.7	+56.8	+65.4	+52.4	+82.8	+74.1
	残高の前年同期(月)比(%)	+21.5	+23.3	+23.4	+24.2	+22.9	+23.9	+23.9	+24.8
	残高の前期(月)比(%)	+5.9	+6.5	+2.0	+2.1	+6.4	+6.1	+2.1	+2.5
信 用 金 庫	増加額(末残)	4,338	6,571	1,729	2,755	3,072	6,518	1,712	2,571
	前年比増減率(%)	+66.4	+48.1	+45.3	+43.7	+166.6	+71.5	+76.3	+75.1
	残高の前年同期(月)比(%)	+22.1	+23.2	+23.2	+23.7	+21.3	+23.8	+23.7	+24.8
	残高の前期(月)比(%)	+6.1	+5.8	+1.9	+1.9	+6.2	+6.6	+2.1	+2.5

(注) 残高の前期(月)比は季節調整済み。

好調業種(建設機械、セメント、食品)を除けば、資金需要は低調裡に推移している。反面非製造業では、不動産、建設、私鉄等の土地取得需資が引き続き高水準であるほか、商社筋の増運需資も漸次活発化しているため、資金需要は一段と盛り上がりを示している。

(2) 一方中小企業では、不動産、建設、サービス業における宅地造成やゴルフ場建設に伴う土地取得関係需資が根強い増勢を示しており、また、中小ディーラーやメーカーの資金需要も財投関連(建設機械、碎石)、住宅関連(インテリア、建材)、消費財関連(自動車、家電)等を中心にかなり活発化してきている。

次に、金融機関の融資態度をみると、各業態とも優良中堅・中小企業や個人向け貸出に対しては引き続き積極融資方針を維持しているやにうかがわれるが、預金歩どまりや金利面でうま味に乏しい他行肩代り融資や土地資金融資については選別色を強める動きが広まっている。こうした状況から最近では、代理貸の利用や借入れ保証によって他行貸出に振り替える事例もふえつつある模様である。

(預金、ポジション—実質預金は期末事情もあって大幅増加)

9月の全国銀行実質預金増加状況をみると、19,711億円、前年同月比+42.4%と前年水準を大幅に上回った。業態別には、都市銀行(増加額前年同月比+43.8%)が、期末預金吸収努力の結果、これまで低調であった法人預金についてもかなりの増加をみたことなどから前年を大幅に上回る増加を示したほか、地方銀行(同+39.9%)も高水準の貸出を背景とした代り金の滞留を主因に大幅増加をみた。

一方、中小企業金融機関の実質預金(相互は実質資金量)も、個人預金の好調に加え法人預金もまずまずの増加を示したため、相互銀行(同+56.8%)、信用金庫(同+43.7%)ともに前年を大きく上回る増加をみた。

9月の全国銀行(銀行勘定)資金ポジションは、

金融機関資金ポジション動向

(単位・億円)

	47年		47年		
	4~6月	7~9月	8月	9月	
残 高 (期・ 月末)	全国銀行	△ 25,943 (△ 33,522)	△ 29,681 (△ 23,393)	△ 34,160 (△ 28,081)	△ 29,681 (△ 23,393)
	都市銀行	△ 34,296 (△ 42,851)	△ 36,306 (△ 31,559)	△ 38,642 (△ 35,339)	△ 36,306 (△ 31,559)
	地方銀行	5,303 (7,536)	3,438 (5,722)	2,166 (4,645)	3,438 (5,722)
	相互銀行	1,302 (2,748)	620 (1,682)	731 (1,976)	620 (1,682)
	信用金庫	12,371 (10,515)	12,061 (10,310)	12,149 (10,123)	12,061 (10,310)
増 減 額	全国銀行	△ 5,718 (3,576)	△ 3,738 (10,128)	△ 2,795 (8,945)	△ 4,478 (4,687)
	都市銀行	△ 6,423 (1,619)	△ 2,009 (11,292)	△ 2,189 (9,043)	2,336 (3,779)
	地方銀行	1,152 (2,599)	△ 1,864 (△ 1,814)	△ 433 (△ 1,054)	1,272 (1,077)
	相互銀行	334 (1,012)	△ 682 (△ 1,065)	△ 81 (△ 469)	△ 111 (△ 294)
	信用金庫	789 (836)	△ 309 (△ 205)	△ 80 (△ 136)	△ 87 (187)

(注) 1. 資金ポジションの定義

全国銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形(余資運用分)-借入金-コール・マネー-売渡手形

相互銀行=コール・ローン+金融機関貸付金-借入金-コール・マネー

信用金庫=コール・ローン+金融機関貸付金-全信連短資+全信連預け金-借入金-国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

上記預貸金事情を映じ、4,478億円の好転とほぼ前年(好転4,687億円)並みの改善をみた。業態別に好転幅をみると、都市銀行が前年を下回った(2,336億円、前年3,779億円)のに対し、地方銀行が前年を上回った(1,272億円、前年1,077億円)が目だつ。

中小企業金融機関では、相互銀行(悪化111億円、前年同294億円)、信用金庫(悪化87億円、前年好転187億円)とも資金ポジションは大幅な貸出増加を映じていくぶん悪化した。

(金利—引き続き大幅低下)

9月の全国銀行貸出約定平均金利は、月中

-0.085%と前月(-0.114%)、前々月(-0.120%)には及ばないものの引き続き大幅な低下をみた。これは、長期金利改訂に追随する利下げが依然として進捗していることによるものとみられる。

業態別には、信託銀行(銀行勘定-0.120%)が0.1%を上回る大幅低下を続けたほか、都市銀行(-0.083%)、地方銀行(-0.086%)、長期信用銀

行(-0.072%)もそれぞれかなりの低下を示した。

◇株式市況は引き続き活況、公社債市況は大勢保合い

前月末旧ダウ平均4,300円台に乗せた株式相場は、10月にはいっても財投関連・仕手銘柄を中心とした根強い買いにささえられ続伸(10月2日の

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧ダウ		予想平均 利回り	株式1日 平均 出来高	日証金 差引き 融資残高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
47年1~3月	237.62(3/31)	199.93(1/4)	3,187.62(3/31)	2,712.31(1/4)	2.42	248	680
4~6 "	281.53(6/30)	237.18(4/5)	3,722.63(6/19)	3,165.32(4/5)	2.09	249	624
7~9 "	328.22(9/30)	279.83(7/5)	4,352.95(9/30)	3,645.38(7/5)	1.89	358	808
47年 7月	305.53(31)	279.83(5)	3,938.40(31)	3,645.38(5)	1.97	391	687
8 "	311.70(31)	301.97(2)	4,066.78(31)	3,870.30(2)	1.92	333	668
9 "	328.22(30)	312.33(1)	4,352.95(30)	4,090.39(1)	1.89	349	808
10 "	334.72(31)	322.02(20)	4,537.99(31)	4,324.80(20)	1.84	436	870
9 月上旬	317.86(9)	312.33(1)	4,187.73(9)	4,090.39(1)	1.89	356	682
中 "	319.32(11)	315.91(19)	4,203.22(11)	4,157.50(19)	1.90	220	736
下 "	328.22(30)	318.28(21)	4,352.95(30)	4,204.22(21)	1.89	444	808
10 月上旬	329.55(4)	325.70(6)	4,425.49(5)	4,355.28(6)	1.86	450	758
中 "	330.45(12)	322.02(20)	4,480.06(12)	4,324.80(20)	1.90	475	763
下 "	334.72(31)	323.10(21)	4,537.99(31)	4,370.33(21)	1.84	374	870

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・月末。
- 2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
- 3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

債 還 年 月	国 債 (第19回債)	政保債 (電電債)	地方債 (東京都債)	利 付 金融債 (3銘柄 平均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7銘柄 平均)	加 入 者 負担利付 電 債 (最近発行 5銘柄 平均)	
					AA格債 (12銘柄 平均)	A格債 (4銘柄 平均)			
	52.8	51.4	53.9	49.7~ 52.1	49.2~ 53.9	51.3~ 53.9	48.11~ 51.7	55.9~ 57.9	
利 回 り (%)	47年8月末 9 " 10 "	6.70 6.70 6.70	6.45 6.70 6.71	6.68 6.81 6.81	6.06 *6.32 6.32	6.56 6.63 6.63	6.61 6.72 6.72	6.37 6.37 6.35	6.53 6.82 6.85
価 格 (円)	47年8月末 9 " 10 "	99.25 99.25 99.25	101.60 100.85 101.80	102.65 102.05 102.05	102.22 *102.48 102.42	102.86 102.51 102.46	103.18 102.73 102.69	101.79 101.74 101.69	104.18 101.72 101.61
最近の新発債 応募者利回り(%)	6.717	6.868	6.918	6.800	(6.900) 6.984	(6.953) 7.027	(6.900) 6.984	6.800	

- (注) 1. 事業債の発行条件は10年ものと7年もの(カッコ内)の2本立て。*印は銘柄入替え。
- 2. 一般事業債については、事業債発行格付基準変更に伴い、銘柄入替えのうえ8月にさかのぼって算出しなおした。

出来高は750百万株と既往最高を記録)、10月4日には旧ダウ平均4,424円30銭と史上初の4,400円の大台に乗せた。その後、市場には利食い売りが出て相場の上げ足は弱まり、さらに20日の新・円対策の発表に際してはかなりの売り物が殺到し、旧ダウ平均は127円37銭の大幅反落(下げ幅

は史上5番目、本年中としてはポンド・ショック時に次ぐもの)をみた。しかし翌日には押し目買いが相場は反発、さらに下旬にかけて弱電、自動車、建設等を中心に広範な買需要が起こったため旧ダウ平均は4,500円台を突破するに至った(31日、東証株価指数334.72、旧ダウ平均4,537円99銭)。なお、東京証券取引所は高水準の出来高に対処して、19日以降立会い時間を短縮した(前場、後場とも2時間→1時間半)。

10月の増資(上場会社、有償払込み分)をみると、額面発行は52社、330億円と前年同月(20社、328億円)並みとなったが、公募時価発行が株価堅調を背景に引き続き盛行し43社、788億円と前年同月(11社、24億円)を大幅に上回ったため、有償増資総額は1,118億円と前年同月(352億円)比3倍強の高水準となった。

8月来軟化を続けてきた公社債市況は、10月上旬央以降大勢保合いに推移した。これは注目されていた期明け後の都銀の債券売却がほとんど目だたなかった一方、これまで買いを手控えてきた農林系統

増 資 状 況 (1、2部合計)

	有 償 増 資 額 (額面払込み額)			プ レ ミ ア ム				総資金調達額	
	社数	金額	前年	社数	前年	金額	前年	前年	前年
47年4～6月	37	290	948	26	35	583	174	873	1,112
7～9月	120	1,298	1,738	91	40	1,932	248	3,230	1,986
47年8月	33	154	486	24	8	605	51	759	537
9月	68	1,054	875	52	25	886	114	1,940	987
* 10月	52	330	328	43	11	788	24	1,118	352

(注) *印は見込み。

機関の一部に債券利回り回復(6.8～6.9%前後へ)をみて買い向かう気配がみられたことによるものである。この間、短期ものは簡保、官庁共済組合等の買い増加を主因に10月中旬以降強含みに推移した。

10月の起債(発行ベース、国債、金融債を除く)

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	47年		47年			46年
	4～6月	7～9月	8月	9月	10月	10月
事業債	902	1,914	455	786	698	882
うち電	(22)	(919)	(129)	(414)	(311)	(642)
一般	545	1,340	290	500	360	364
地方債	(204)	(934)	(158)	(346)	(214)	(269)
政保債	357	574	165	286	338	518
	(△182)	(△15)	(△29)	(68)	(△97)	(372)
	305	264	85	89	99	90
	(166)	(93)	(27)	(29)	(32)	(48)
	665	761	245	351	215	375
	(174)	(△94)	(△48)	(△23)	(△58)	(205)
計	1,872	2,939	785	1,226	1,012	1,347
	(362)	(918)	(108)	(420)	(285)	(895)
金融債	10,279	11,533	3,551	4,426	4,953	3,588
うち利付	(2,517)	(4,096)	(1,257)	(1,842)	(2,520)	(1,522)
	3,926	4,876	1,552	2,063	2,386	1,575
	(2,105)	(2,945)	(925)	(1,368)	(1,764)	(979)
新規長期国債	5,600	4,400	1,200	2,200	1,800	1,500
うち証券会社引受分	(5,600)	(4,400)	(1,200)	(2,200)	(1,800)	(1,500)
	570	690	230	230	200	80
	(570)	(690)	(230)	(230)	(200)	(80)
転換社債	120	510	200	210	75	0

(注) 円建外債発行状況。

47年5月	アジア開銀債	100億円
7月	オーストラリア連邦債	100 "
8月	世銀債	200 "
9月	カナダ・ケベック州債	100 "

は、1,012億円と政保債、事業債の減少を主因に前月(1,226億円)を下回った。事業債の減少(前月比88億円)は、一般事業債が16銘柄338億円と前月(8銘柄286億円)を上回ったものの、電力債が、発行条件の改訂実施から起債集中をみた前月の反動減もあって4銘柄360億円(前月7銘柄500億円)にとどまったことによるものである。この間、転換社債の発行は株価堅調を背景に3銘柄75億円(前年同月は0)となった。

10月の国債発行額(額面)は1,800億円と前月(2,200億円)には及ばなかったものの、上期平均(1,666億円)を上回った。うち証券会社取扱いにかかる一般募集分は200億円と前月(230億円)を下回った。

9月債一般募集分(230億円)の消化状況をみると、払込み日までに全額消化をみているが、消化テンポは従来に比べれば鈍った。これは非課税制度による個人顧客の買付けが、同制度の限度引上げ(47年1月、元本50→100万円)効果の一巡により、8月ごろから頭打ちとなっているほか、中小金融機関や一般事業法人筋の買いが資金需要の台頭などからいくぶん減少していることによるものとみられる。

9月の金融債の発行純増額は、1,842億円と46年12月(1,889億円)以来の高水準となった。これは長信3行が代理貸しの増加や新年度資金需要の本格化をながめ、所要資金確保の見地から発行態度を積極化したこと、買い手の農林系統金融機関、生・損保等が利回り採算のうえで、既発債に比べて有利であるとして買い意欲を強めたことなどによるものである。

9月の株式投信の月中元本純増額は、266億円と前月(358億円)を下回ったものの、前年同月(76億円)はもとより本年1～8月平均(207億円)を上回っており、引き続き順調な伸びを示している。なお、解約は株価堅調を背景として低水準にとどまった。

一方運用面をみると、国内株への積極的な組入れが目だち、買越し額は124億円と46年6月(159

億円)以来の高水準となった。

9月の公社債投信は、玉不足による運用難から募集を極力抑制するとの各社のこれまでの姿勢に変わりはなく、設定は、235億円と前月(244億円)を下回った。しかし、解約が109億円と前月(117億円)を一段と下回ったため、月中元本純増額は126億円と前月(127億円)並みとなった。